

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	2020年6月26日
【事業年度】	第80期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	株式会社アイビーシー岩手放送
【英訳名】	Iwate Broadcasting Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鎌田 英樹
【本店の所在の場所】	岩手県盛岡市志家町6番1号
【電話番号】	盛岡（019）623局3125番
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 兼平 宗彦
【最寄りの連絡場所】	宮城県仙台市青葉区本町二丁目10番33号 第二日本オフィスビル内 株式会社アイビーシー岩手放送仙台支社
【電話番号】	仙台（022）217局3141番
【事務連絡者氏名】	営業本部営業局仙台支社長 刈谷 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社アイビーシー岩手放送東京支社 （東京都中央区銀座五丁目14番10号 第10矢野新ビル内）

（注） 東京支社は、法定の縦覧場所ではないが、会社が投資者の便宜を考えて任意に縦覧に供する場所として定めた。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (百万円)	4,359	4,411	4,415	4,447	4,300
経常利益 (百万円)	236	260	217	176	129
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	229	326	139	117	31
包括利益 (百万円)	256	350	135	94	△7
純資産額 (百万円)	3,749	4,085	4,204	4,283	4,260
総資産額 (百万円)	6,379	6,562	6,393	6,389	6,169
1株当たり純資産額 (円)	7,220.13	7,865.23	8,096.01	8,247.54	8,203.06
1株当たり当期純利益金額 (円)	442.49	627.73	268.41	226.14	59.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.78	62.25	65.77	67.04	69.05
自己資本利益率 (%)	6.33	8.32	3.30	2.76	0.72
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	465	415	634	312	410
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△207	△182	△479	△266	△315
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△281	△208	△186	△100	△229
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	684	707	676	621	487
従業員数 (人)	122	117	116	118	121
(外、平均臨時雇用者数)	(32)	(35)	(37)	(39)	(38)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載していない。

3. 株価収益率については、非上場のため、記載していない。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (百万円)	4,175	4,227	4,244	4,278	4,169
経常利益 (百万円)	232	249	206	179	121
当期純利益 (百万円)	228	309	129	122	31
資本金 (百万円)	260	260	260	260	260
発行済株式総数 (千株)	520	520	520	520	520
純資産額 (百万円)	3,684	4,002	4,111	4,195	4,173
総資産額 (百万円)	6,200	6,394	6,190	6,194	6,011
1株当たり純資産額 (円)	7,084.67	7,696.62	7,907.38	8,068.92	8,025.72
1株当たり配当額 (円)	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00
(うち1株当たり中間配当額)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
1株当たり当期純利益金額 (円)	439.00	594.61	248.34	236.06	60.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	－	－	－	－	－
自己資本比率 (%)	59.41	62.59	66.42	67.73	69.41
自己資本利益率 (%)	6.40	8.05	3.18	2.95	0.75
株価収益率 (倍)	－	－	－	－	－
配当性向 (%)	6.83	5.05	12.08	12.70	49.20
従業員数 (人)	113	108	107	109	113
(外、平均臨時雇用者数)	(32)	(35)	(37)	(39)	(38)
株主総利回り (%)	－	－	－	－	－
(比較指標：－) (%)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
最高株価 (円)	－	－	－	－	－
最低株価 (円)	－	－	－	－	－

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載していない。

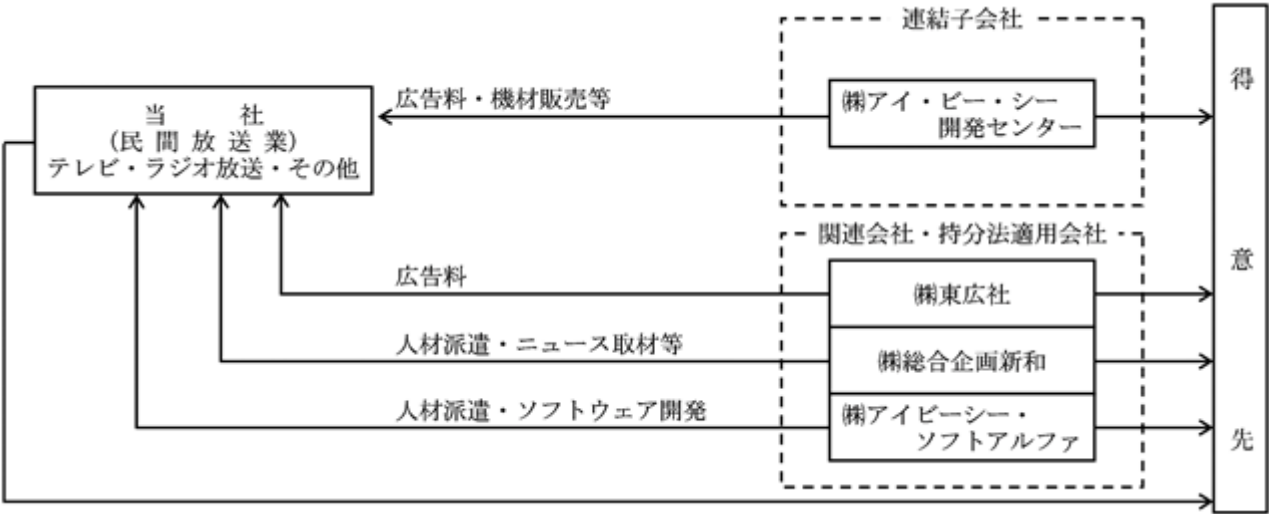
3. 株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場のため、記載していない。

2【沿革】

1953年12月7日	岩手放送株式会社の商号をもって資本金5,000万円、一般放送事業を主たる目的として盛岡市内丸61番地に設立。
1953年12月25日	ラジオ放送開始。
1959年9月1日	テレビ放送開始。
1964年10月1日	盛岡市志家町6番1号にIBC放送会館を建設、本社を移転。
1969年8月25日	株式会社アイ・ビー・シー開発センター設立。
1981年4月21日	株式会社アイ・ビー・シー音楽出版社設立。
1986年5月2日	有限会社シー・アンド・エス設立。
1990年2月28日	株式会社アイビーシー・ビジョン設立。
1995年6月23日	商号を岩手放送株式会社から株式会社アイビーシー岩手放送に変更。
1996年7月1日	株式会社アイビーシー・カルチャーセンター設立。
2001年3月31日	株式会社アイビーシー・カルチャーセンター解散。
2006年10月1日	地上デジタルテレビ放送開始。
2008年6月25日	株式会社アイ・ビー・シー音楽出版社解散。
2008年12月2日	有限会社シー・アンド・エス解散。
2009年6月30日	株式会社アイビーシー・ビジョン解散。
2012年3月31日	テレビのアナログ放送を終了。
2015年3月29日	ラジオのFM補完放送開始。

3【事業の内容】

当社のグループは、当社と子会社1社及び関連会社3社で構成され、民間放送業、広告代理業、人材派遣、コンピュータソフトウェアの開発・販売等、それぞれ異なった分野で事業活動を展開している。
事業の系統図は、次のとおりである。



- 連結子会社
(株)アイ・ビー・シー開発センター……広告代理業、ミュージックテープ等販売、駐車場管理、保険代理業
- 関連会社
(株)東広社……広告代理業
(株)総合企画新和……人材派遣、番組制作
(株)アイビーシー・ソフトウェア……人材派遣、コンピュータソフトウェアの開発・販売、情報機器等の販売
- セグメント情報における事業区分との関連
放送事業……(株)アイビーシー岩手放送
広告代理事業……(株)アイ・ビー・シー開発センター
その他の事業……(株)アイビーシー岩手放送、(株)アイ・ビー・シー開発センター

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有（又は被所有）割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
					当社役員	当社職員				
（連結子会社） 株式会社アイ・ビー・シー開発センター	盛岡市	10	広告代理事業	100	兼任あり	兼任なし	なし	テレビ・ラジオ広告取扱	なし	なし
（持分法適用関連会社） 株式会社東広社	盛岡市	12	広告代理事業	45.08	兼任あり	兼任なし	なし	テレビ・ラジオ広告取扱	なし	なし
株式会社総合企画新和	盛岡市	10	その他の事業	30.52	兼任あり	兼任なし	なし	番組委託制作人材派遣	なし	なし
株式会社アイビーシー・ソフトウェア	盛岡市	50	その他の事業	49.5	兼任あり	兼任なし	なし	コンピュータソフトウェアの開発・販売、人材派遣	I B C放送会館賃貸	なし

- （注） 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。
2. (株)アイ・ビー・シー開発センターは、特定子会社である。
3. 有価証券報告書を提出している会社はない。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
放送事業	113 (38)
広告代理事業	7
その他の事業	1
合計	121 (38)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2)提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
113(38)	44.2	18.1	7,579,447

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
放送事業	113 (38)
合計	113 (38)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

提出会社の従業員は、1954年10月1日岩手放送従業員組合（後に岩手放送労働組合と改称）を結成し、1955年1月25日から、日本民間放送労働組合連合会に加入している。

組合員数は期末現在47人である。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1)経営方針

当社グループは、地域の情報・課題を発掘・発信し、総合メディア産業として岩手とそこに暮らす人々に貢献すること、及び東日本大震災の被災者・被災地に寄り添い、その復興を支えることを基本理念とし、具体的には以下の項目を掲げている。

- ① 迅速で正確な情報の発信で岩手県民の命と財産を守る。
- ② 身近できめ細かい生活情報の発信で岩手県民の生活と心を支える。
- ③ 岩手県内はもちろん、全国、世界に岩手の情報を伝え、人と物の交流を促し地域経済の活性化に貢献する。
- ④ 地域課題を多角的に伝え、その解決に資する。

(2)経営戦略及び経営環境等

普及が進むスマートフォンやSNS、多様な動画配信サービスの登場など、当社グループを取り巻く環境はかつてないスピードで変化を遂げている。このような状況の中で、従来の、テレビ、ラジオの放送にとどまらず、インターネット配信向けコンテンツ開発や、デジタル領域でのマネタイズに横断的に取り組むための組織の新設を行っている。また、インターネットを活用したニュースの発信に取り組むことにしている。

民間放送を取り巻く環境が厳しさを増している中で、世界的な新型コロナウイルス感染症の蔓延による国内経済への打撃は計り知れないものがある。当社グループにおいても、放送事業及び広告代理事業では、イベントの中止等による売上高の減少が見込まれるが、地方の民間放送局として果たすべき使命を再確認し、地域に根差した放送局として、安心して見ていただける、聴いていただける番組制作を行うとともに、ネット配信の積極的活用など新たなメディア戦略に挑戦しながら、岩手を元気にするために全社一丸となって取り組んで行く。

(3)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

デジタルテレビ放送機器更新の大規模投資が目前に迫り、安定した経営を継続するために、健全な財務体質の確保と維持に努めていく。

東日本大震災の発生から9年が経過し、復興道路などインフラの整備も進んでいるが、沿岸地域の完全な復興にはまだ時間がかかる。被災者に寄り添う放送局として、これからもテレビ、ラジオ、インターネットなどを通じて、引き続き被災地の現状と課題を県内外そして世界に発信し、災害を風化させない取り組みを続けていく。

ネット同時配信をめぐる動きや広告のデジタルシフトなど、民間放送を取り巻く環境は大きな転換期を迎えている。こうした変化を踏まえ、VR（バーチャルリアリティ）などの新たな技術による新規事業の展開も進める。その上で、地域に根差した民間放送局として、果たすべき使命を再確認し、信頼され、愛される番組制作を継続し、引き続き岩手に貢献できるよう、全社一丸となって取り組んでいく。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりである。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 景気及び企業の広告戦略

当社グループの放送事業の営業収益は主に一般消費生活に係る企業の広告費によって賄われている。そのため、国内景気の動向による企業の広告費の増減が当社の業績に大きな影響を与える。また、大都市に広告投下を集中し、地方への配分は減少させるなどの各企業の広告戦略も業績に影響を与える。

(2) 自然災害

地震等の自然災害によって、当社グループの放送関連設備、および電力事業者、電気通信事業者の設備に大きな損害を受ける可能性があり、放送の中断等により売上の減少が発生したり、スポンサーへの補償や設備の修復のために巨額な費用を要する可能性がある。

(3) 多メディア化

インターネットやモバイルなどが加速度的に普及し、広告媒体とそれに対する価値観は飛躍的に多様化している。メディア間の競争が当社グループの業績に影響を与える可能性がある。そのため、テレビ、ラジオの放送にとどまらず、インターネット配信向けコンテンツ開発や、デジタル領域でのマネタイズに横断的に取り組むための組織の新設を行っている。また、インターネットを活用したニュースの発信に取り組むことにしている。

(4) 企業イメージ

当社グループの放送事業は一般消費者を対象とした広告媒体であり、企業イメージを損なう事件・事故の発生が業績に影響を及ぼす可能性がある。そのため、IBCコンプライアンス憲章を制定し、全社員が法令等を遵守した行動をとるための規範や基準を定めており、最高コンプライアンス責任者及びコンプライアンス室を設置し、必要に応じて教育並びに指導に努めている。

(5) 視聴率・聴取率

放送事業において、視聴率・聴取率は、コマーシャル枠の価格を決定する重要な要素となっているので、視聴者の幅広い支持を受けることができるか否かが、当社の営業成績に大きく影響を与える。このリスクに対応するため、地方の民間放送局として果たすべき使命を再確認し、地域に根差した放送局として、安心して見ていただける、聴いていただける番組制作を行うことに注力する。

(6) 新型コロナウイルス感染症等

新型コロナウイルス感染症の蔓延による国内経済への打撃は計り知れないものがあり、売上高の減少が見込まれる。そのため、費用については予算にこだわらず、可能な限り絞り込むようにし、その執行状況について厳しくチェックする対応を行う。一方、一定の事態収束後には、業績の回復や岩手県内経済の立て直しに寄与するために、新たな営業企画やコンテンツ作成について検討を進めることとする。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりである。

①経営成績の状況

当連結会計年度の日本経済及び県内経済は、前半は個人消費が持ち直しの動きとなったほか、企業の設備投資も増加した。しかし10月の消費税増税実施後は、個人消費に翳りが見られたことに加えて、終盤は新型コロナウイルスが経済活動に大きな影を落とし、力強さを欠く展開となった。

こうした中、当社グループは、放送関連機器の更新に伴う大型設備投資に備えて、財務基盤のさらなる強化を図るため、自社制作番組の強化とともに、公共団体などの企画提案型のコンペに応募し、8月の三陸防災復興プロジェクトクロージングイベント運営や、9月から11月のラグビーワールドカップ釜石ファンゾーン運営などの大型事業を受託するなど、積極的な営業活動で成果を挙げた。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高4,300百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益114百万円（同37.5%減）、経常利益129百万円（同26.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益31百万円（同73.5%減）となった。

セグメントごとの経営成績は次のとおりである。

(a)放送事業

テレビは、ネットタイムが前連結会計年度比0.3%の減収、ローカルタイムは同6.1%の減収となった。また、スポットも同3.4%の減収となり、前連結会計年度の東北絆まつり関連の売上をカバーできなかった。ラジオは、ネットタイムが同8.8%の減収、ローカルタイムは同0.6%の減収、スポットは7.6%の減収となり、前連結会計年度の東北絆まつり関連の売上はカバーできなかった。

その他事業企画は前連結会計年度比12.0%の増収となった。放送事業全体では、外部顧客に対する売上高が3,982百万円で前連結会計年度比86百万円（2.1%）の減収となり、営業利益は109百万円となった。

(b)広告代理事業

スポンサーの企画、沿岸地域のイベントに関する収入を中心に、外部顧客に対する売上高は249百万円で前連結会計年度比61百万円（19.7%）の減収となり、9百万円の営業損失を計上した。

(c)その他の事業

外部顧客に対する売上高は68百万円で、前連結会計年度比0百万円（0.8%）の増収となり、14百万円の営業利益を計上した。

②財政状態の状況

当連結会計年度末の資産合計については、有形固定資産の新規取得があったものの、投資有価証券が減少したことや減価償却が進んだこと等により6,169百万円となり、前連結会計年度末に比べ219百万円減少した。

負債合計については、長期借入金が減少したこと等により1,909百万円となり、前連結会計年度末に比べ196百万円減少した。

純資産合計については、その他有価証券評価差額金が減少したこと等により4,260百万円となり、前連結会計年度末に比べ23百万円減少した。

③キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ134百万円減少し、487百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比97百万円増加し410百万円となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比48百万円減少し△315百万円となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比128百万円減少し△229百万円となった。

④生産、受注及び販売の実績

(a)生産実績及び受注実績

当社グループには生産実績、受注実績に該当する生産、受注はない。

(b)販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりである。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
放送事業	3,982	△2.1
広告代理事業	249	△19.7
その他の事業	68	0.8
合計	4,300	△3.3

（注）１．セグメント間の取引については相殺消去している。

２．主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
(株)TBSテレビ	939	21.1	927	21.5
(株)電通	401	9.0	400	9.3

３．本表の金額には、消費税等は含まれていない。

(2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりである。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

①財政状態及び経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a.当社グループの当連結会計年度の財政状態の分析は、以下のとおりである。

・流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は2,007百万円であり、前連結会計年度末に比べ234百万円減少している。現金及び預金126百万円の減少が主な要因である。

・固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は4,161百万円であり、前連結会計年度末に比べ15百万円増加している。建物及び構築物の112百万円の増加が主な要因である

・流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は825百万円であり、前連結会計年度末に比べ98百万円減少している。短期借入金の114百万円の減少、未払金の48百万円の減少が主な要因である。

・固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は1,083百万円であり、前連結会計年度末に比べ98百万円減少している。長期借入金の98百万円の減少が主な要因である。

・純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は4,260百万円であり、前連結会計年度末に比べ23百万円減少している。その他有価証券評価差額金の38百万円の減少が主な要因である。

b.当社グループの当連結会計年度の経営成績の分析は、以下のとおりである。

・売上高

当連結会計年度における売上高は、4,300百万円となり、前連結会計年度に比べ146百万円減少（前年度比3.3%減）した。

・営業利益

当連結会計年度における営業利益は、114百万円となり、前連結会計年度に比べ69百万円減少（前年度比37.5%減）した。

・営業外損益

当連結会計年度における営業外収益は、24百万円となり前連結会計年度に比べ14百万円増加（前年度比130.9%増）した。また、営業外費用は、9百万円となり8百万円減少（前年度比46.8%減）した。

・経常利益

当連結会計年度における経常利益は、129万円となり、前連結会計年度に比べ46百万円減少（前年度比26.3%減）した。

・特別損失

当連結会計年度における特別損失は、25百万円となり、前連結会計年度に比べ25百万円増加（前年度比6,728.2%増）した。これは主として、使用しなくなった中継局の撤去による廃棄費用の計上によるものである。

・税金等調整前当期純利益

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、104万円となり、前連結会計年度に比べ71百万円減少（前年度比40.8%減）した。

・法人税、住民税及び事業税及び法人税等調整額

当連結会計年度における法人税、住民税及び事業税及び法人税等調整額は、73百万円となった。

・親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は、31百万円となり、前連結会計年度に比べ86百万円減少（前年度比73.5%減）した。

b. 当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与える要因として以下のものがあると考えている。

・貸倒引当金

一般債権については、将来の貸倒れを総体として見積り、その回収不能見込額を計上している。また、貸倒懸念債権等特定の債権についても個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。そのため、債務者の財政状態あるいは経済環境の悪化により、追加の引当が必要となる可能性がある。

・有価証券

当社グループは、市場価格のある有価証券と、市場価格のない有価証券を保有している。これらの有価証券については、決算日現在で下落が一時的でないと判断した場合、減損処理を行っている。そのため、将来の市況環境の悪化又は投資先の業績不振等により評価損の計上が必要となる可能性がある。

・繰延税金資産

企業会計上の利益と課税所得との間の一時差異については、税効果会計を適用し、繰延税金資産を計上している。その計上に当たっては、将来の課税所得を合理的に見積っている。

②キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、運転資金需要は番組制作費、販売費及び一般管理費等の営業費用であり、投資を目的とした資金需要は、放送設備等の設備投資によるものである。

当社グループでは、手許流動性を維持し、流動性リスクを管理している。

当社グループは、短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入により、設備投資や長期運転資金の調達については、金融機関からの長期借入ないしは、リース契約によることとしている。

なお、当連結会計年度末における有利子負債の残高は135百万円である。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は487百万円となっている。

③重要な会計上の見積り及び当該見積り用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用等、開示に影響を与える判断と見積りが必要となる。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し、合理的に判断しているが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りとは異なる場合がある。

特にも、繰延税金資産の計上額を見積る場合、合理的な仮定に基づく業績予測によって、将来の課税所得又は税務上の欠損金を見積ることとしている。なお、新型コロナウイルス感染症の拡大により、将来の課税所得の見積については、その影響がどの程度大きいものか、予測することが困難であるが、特に、連結子会社が計上していた繰延税金資産については、見直しを行った。

④セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりである。

(a)放送事業

放送事業では、テレビのデジタル化に多額の投資を行ってきたが、間もなく当時の導入設備の更新時期を迎える。再び大規模投資が必要とされる時期が迫っており、これに備えた一層の財務体質の強化が必要となっている。また、更新後は、減価償却費が多額になり、経営成績等に大きな影響を与える可能性がある。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、スポンサーの出向の手控えやイベントの中止により、売上高の減少が予想される。

(b)広告代理事業

各種イベントに取り組んだが、岩手県内の厳しい広告景況のなか、営業損失を計上している。また、新型コロナウイルスの感染拡大防止に伴う、イベントの中止が相次いでいることから、売上高が大幅に減少する可能性がある。

(c)その他の事業

その他の事業において主要な事業は、不動産賃貸業であり、現状では売上高に大きな変動はない状況である。

4【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はない。

5【研究開発活動】

当連結会計年度において、特記事項はない。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では「放送事業を中心とした総合情報産業」を基本コンセプトに、当連結会計年度は、放送事業を中心に277百万円の設備投資を実施した。主なものとして、主電気室の更新工事を行い、設置場所を地下室からデジタルセンター1階にすることで、浸水による影響を受けにくくした。

また、広告代理事業、その他の事業において主要な設備投資は行わなかった。

2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

2020年3月31日現在

事業所名等	セグメントの名称	設備の内容	土地		建物		機械・装置 帳簿価額 (千円)	その他 帳簿価額 (千円)	合計 帳簿価額 (千円)	従業員数 (人)
			面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)				
本社、演奏所	放送事業	放送番組 制作販売	14,255.79 [3,155.52]	1,127,622	9,430.68 [372.75]	1,184,536	178,388	90,807	2,581,355	91 {35}
ラジオ中継局 (15局)	放送事業	放送番組 中継	(30,145.40) 44,927.76	60,335	(45.50) 392.40	101,500	47,557	29,437	238,831	0
デジタル テレビ中継局 (61局)	放送事業	放送番組 中継	(7,004.37)	—	238.92	185,274	25,135	36,211	246,621	0
支社、支局 (東京支社他 7支社、1支 局)	放送事業	放送番組 販売	—	—	(667.64)	777	1,066	95	1,939	22 {3}
その他	—	従業員福 利施設等	(9.95.58) 12,592.90 [8,709.42]	29,470	917.04 [23.26]	26,577	1,679	21,562	79,290	0
合計	—	—	(46,545.35) 76,776.45 [11,864.94]	1,217,428	(713.14) 10,979.04 [396.01]	1,498,666	253,828	178,115	3,148,039	113 {38}

(注) 1. () 内は、借用中のもので、外数である。

2. [] 内は、賃貸中のもので、内数である。その主な賃貸先は「(株)マイヤ」である。

3. その他帳簿価額の内訳は次のとおりである。

構築物：120,149千円、車輛運搬具：0千円、工具、器具及び備品：57,966千円

4. 従業員数の { } 内は、臨時雇用者数を外書している。

(2) 連結子会社

2020年3月31日現在

会社名等	セグメントの名称	設備の内容	土地		建物		機械・装置 帳簿価額 (千円)	その他 帳簿価額 (千円)	合計 帳簿価額 (千円)	従業員数 (人)
			面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)				
(株)アイ・ビー・ シー開発セン ター	広告代理 事業、そ の他の事 業	業務用設備	—	—	(317.36) 9.92	0	0	0	0	8

(注) 1. () 内は、借用中のもので、外数である。

2. その他は工具、器具及び備品である。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設

当社グループ（当社及び連結子会社）で計画中の設備投資の主なものは次のとおりである。

会社名等	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額（千円）		資金調達 方法	着手	完成予定	完成後の生産 能力
			総額	既支払額				
(株)アイビージー 岩手放送	放送事業	ラジオマスター 更新工事	147	3	自己資金	2019年 上期	2020年 上期	経年劣化更新
	放送事業	親時計装置 更新	21	—	自己資金	2020年 上期	2020年 下期	経年劣化更新

設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却・売却の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	800,000
計	800,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数（株） (2020年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	520,000	520,000	該当なし	単元株制度を 採っていない
計	520,000	520,000	—	—

(注) 譲渡による当該株式の取得については、当社の取締役会の承認を要する旨、定款に定めている。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

②【ライツプランの内容】

該当事項はない。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
1964年8月2日	194	520	97	260	—	—

(注) 有償 株主割当 1:0.5 136,854株
発行価格 500円 資本組入額 500円
有償 一般募集 57,146株
発行価格 500円 資本組入額 500円

(5)【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	32	27	1	104	－	－	721	885	－
所有株式数 (株)	64,395	83,100	1,000	205,103	－	－	166,402	520,000	－
所有株式数の 割合 (%)	12.38	15.98	0.19	39.44	－	－	32.01	100.00	－

(注) 1. 単元株制度を採っていない。

2. 自己株式1,500株は、「その他の法人」に1,500株含まれている。

(6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社岩手日報社	盛岡市内丸3番7号	41.3	7.9
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂一丁目3番1号	40.5	7.7
I B C岩手放送共済会	盛岡市志家町6番1号	33.1	6.3
株式会社北日本銀行	盛岡市中央通一丁目6番7号	25.9	4.9
株式会社岩手銀行	盛岡市中央通一丁目2番3号	25.9	4.9
みちのくコカ・コーラボトリング株式会社	紫波郡矢巾町大字広宮沢第1地割279番地	25.0	4.8
株式会社東京放送ホールディングス	東京都港区赤坂五丁目3番6号	24.0	4.6
株式会社東北銀行	盛岡市内丸3番1号	15.0	2.8
東北電力株式会社	仙台市青葉区本町一丁目7番1号	10.0	1.9
株式会社三田商店	盛岡市中央通一丁目1番23号	7.8	1.5
一関市	一関市竹山町7番2号	7.5	1.4
株式会社川徳	盛岡市菜園一丁目10番1号	6.1	1.1
紫波町	紫波郡紫波町紫波中央駅前二丁目3番地1	5.8	1.1
計		268.0	51.6

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,500	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 518,500	518,500	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	520,000	—	—
総株主の議決権	—	518,500	—

②【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
(株)東広社	盛岡市肴町4番20号	500	—	500	0.09
(株)総合企画新和	盛岡市志家町5番33号	500	—	500	0.09
(株)アイビーシー・ ソフトアルファ	盛岡市志家町6番1号 IBC放送会館	500	—	500	0.09
計		1,500	—	1,500	0.28

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はない。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はない。

3【配当政策】

当社は株主への長期的かつ安定的配当の方針を維持してきた。厳しい経営環境に耐えうる企業体質強化のため、中長期的な事業計画に基づき、再投資のための内部資金の確保と安定的な配当を念頭に置きながら、財政状況を総合的に勘案して検討している。

当社は9月30日を基準日とした中間配当を取締役会の決議により行うことができる旨と、毎年3月31日を基準日とする期末配当を株主総会の決議により行うことができる旨が定款には定められているが、現在は、年1回、期末配当として剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

以上の方針に基づき、当事業年度に係る剰余金の配当は、2020年6月24日の第80回定時株主総会において1株につき30円と決議され、配当金総額は15,600千円である。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社グループは、コーポレート・ガバナンスに関して、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化と、各事業部門への経営の監督強化を図ることを基本方針としてきた。

① 会社の機関の基本説明

当社は取締役会及び監査役会により業務執行の監督及び監査を行っている。

取締役会は当事業年度末日現在取締役10名（うち社外取締役6名）で構成され、経営の方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置づけ、運用を行っている。定例取締役会は年5回開催している。

監査役会は当事業年度末日現在監査役2名（うち社内常勤監査役1名、社外非常勤監査役1名）で構成され、取締役会への出席や業務、財産状況の調査等を通じ取締役の職務執行の監査を行っている。

② 業務執行体制

当社は常勤取締役4名と各局局長により構成される経営会議・局長会を毎週1回開催し、随時、業務執行報告と課題検討を行い、迅速な経営判断と、その社内外への周知徹底に務めている。また、代表取締役と常勤取締役からなる常勤取締役会を必要に応じて招集し、取締役会の決議事項など、より重要な事項について審議している。

また、年2回、常勤役員と管理職が出席し、経営方針の確認、問題点の把握等の共通認識を持つことを目的とした幹部会を開催している。

③ 内部統制

代表取締役指揮の下、管理本部長を兼ねる管理本部（総務局を含む）担当役員が、収支予算の執行状況を含む業務全般にわたる内部統制を担当し、必要な内部監査・調査を定期的を実施して、その結果は、経営会議、取締役会に報告される。

④ 子会社の業務の適性を確保するための体制

当社は、グループにおける業務の適性を確保するため、当社取締役のうち3名が子会社の取締役も兼ねており、業務遂行のための子会社との日常的な情報の共有、子会社の業務の適性を確保するための体制の整備に関する指導及び支援を実施している。

⑤ 社外取締役及び社外監査役との利害関係

特記事項なし。

⑥ コンプライアンス等

放送、広告、番組の制作という各事業の性格上、他者の権利を侵害するおそれがあるため、「IBC放送基準」「報道の指針」等の冊子を社員に配布し、日々基本的な指導に努めている。番組審議会は年間10回開催し、番組内容の評価、意見を社外の審議委員から受けている。また、専任の考査担当者を配置し放送、広告、番組のチェック体制を確立している。さらにインターネットを活用した社内情報システムの整備に伴い「IBC情報セキュリティポリシー」を、個人情報保護法に基づき「IBC個人情報保護方針」を策定し管理運用体制を構築している。公益通報者保護制度についても「公益通報者保護規定」を策定し、法令遵守に努めている。更に「IBCコンプライアンス憲章」を制定し、全社員が法令等を遵守した行動をとるための規範や基準を定めている。同時に最高コンプライアンス責任者及びコンプライアンス室を設置し、「法令・企業倫理」遵守の精神を重視するよう、教育並びに指導に努めている。

⑦ 役員報酬

当連結会計年度の当社の取締役等に支払った報酬は次のとおりである。

社内取締役等に支払った報酬	34,920千円
社外取締役等に支払った報酬	9,000千円
監査役に支払った報酬	9,360千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,200千円
計	63,480千円

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨定款に定めている。

⑨ 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任及び解任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

⑪ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めている。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性 12名 女性 一名 (役員のうち女性の比率－%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	鎌田 英樹	1953年12月11日生	1978年4月 当社入社 2005年8月 テレビ編成局長 2008年6月 取締役東京支社長 2010年6月 常務取締役東京支社長 2010年8月 常務取締役管理本部長 2011年6月 代表取締役社長 2013年8月 代表取締役社長 管理本部長 2014年6月 代表取締役社長(現任)	(注) 3	2,000
常務取締役 メディア放送本部長 メディア放送本部編 成局長	眞下 卓也	1963年6月12日生	1986年4月 当社入社 2016年4月 営業本部東京支社長 2018年4月 放送本部編成局長 2018年6月 取締役放送本部長 放送本部編成局長 2019年4月 取締役メディア放送本部長 メディア放送本部編成局長 2020年6月 常務取締役メディア放送本部長 メディア放送本部編成局長(現任)	(注) 3	1,000
取締役 営業本部長 営業本部営業局長	黒澤 秀之	1957年12月31日生	1981年4月 当社入社 2008年8月 経営企画室次長 2010年8月 管理本部総務局次長 2011年8月 営業本部営業局長 2016年6月 取締役営業本部長 営業本部営業局長(現任)	(注) 3	1,000
取締役 管理本部長 管理本部総務局長	兼平 宗彦	1966年1月23日生	1988年4月 当社入社 2018年4月 管理本部総務局次長 2019年4月 管理本部総務局長 2020年6月 取締役管理本部長 管理本部総務局長(現任)	(注) 3	100
取締役	谷村 邦久	1948年1月29日生	1986年2月 みちのくコカ・コーラボトリング株式会社取 締役 1992年2月 同社専務取締役 1994年3月 同社代表取締役社長 1994年6月 当社取締役(現任) 2014年3月 みちのくコカ・コーラボトリング株式会社代 表取締役会長(現任)	(注) 3	—
取締役	佐藤 安紀	1945年2月11日生	1995年6月 株式会社北日本銀行取締役総務部長 1997年6月 同社常務取締役 1999年4月 同社代表取締役頭取 2003年6月 当社取締役(現任) 2017年6月 株式会社北日本銀行代表取締役会長(現任)	(注) 3	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	田口 幸雄	1953年9月28日生	2007年6月 株式会社岩手銀行執行役員東京営業部長 2009年6月 同社取締役東京営業部長 2010年6月 同社常務取締役 2013年6月 同社専務取締役 2014年6月 当社取締役（現任） 2014年6月 株式会社岩手銀行代表取締役頭取（現任）	(注) 3	—
取締役	勝治 博	1956年5月6日生	2009年2月 鹿島建設株式会社東北支店建築部長 2014年4月 同社東北支店次長兼建築部長 2015年4月 同社執行役員東北支店長 2015年6月 当社取締役（現任） 2017年4月 鹿島建設株式会社常務執行役員 東北支店長（現任）	(注) 3	—
取締役	東根千万億	1952年12月26日生	2004年6月 株式会社岩手日報社取締役事業局長 2006年6月 同社取締役編集局長 2009年6月 同社常務取締役編集局長 2014年6月 同社代表取締役社長（現任） 2018年6月 当社取締役（現任）	(注) 3	—
取締役	林 慎太郎	1965年1月31日生	2011年6月 株式会社東京放送ホールディングス 次世代ビジネス企画室担当部長 2013年4月 株式会社TBSテレビメディアビジネス局 海外事業部長 2015年4月 同社営業局長 2018年6月 株式会社BS-TBS常務取締役 2020年6月 当社取締役（現任） 2020年6月 株式会社青森テレビ常務取締役（現任）	(注) 3	—
常勤監査役	武田 敏哉	1956年12月17日生	1981年4月 当社入社 2010年8月 放送本部報道局専任局長 2010年10月 放送本部報道局長 2012年6月 営業本部東京支社長 2016年4月 放送本部編成局長 2016年6月 取締役放送本部長 放送本部編成局長 2018年6月 常勤監査役（現任）	(注) 4	1,000
監査役	川村 宗生	1951年8月30日生	1979年3月 株式会社川徳取締役 1992年5月 同社専務取締役 2000年5月 同社代表取締役社長（現任） 2004年6月 当社監査役（現任）	(注) 5	—
計					5,100

(注) 1. 取締役 谷村邦久、佐藤安紀、田口幸雄、勝治 博、東根千万億、林慎太郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。

2. 監査役 川村宗生は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

3. 2020年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4. 2018年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 2020年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

② 社外役員の状況

社外取締役は全員、当社株式は所有しておらず、当社の間で、人的関係、資本的関係及び特別の利害関係はない。なお、各社外取締役は、各々企業の経営に携わっている見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適性を確保するための助言・提言を行っている。

社外監査役は、当社株式は所有しておらず、当社の間で、人的関係、資本的関係及び特別の利害関係はない。なお、社外監査役は、企業の経営トップとしての見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適性を確保するための発言を行っている。また、監査役会において、当社の経理システムならびに内部監査について適宜、必要な発言を行っている。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

当社における監査役監査は、当事業年度末日現在監査役2名（うち社内常勤監査役1名、社外非常勤監査役1名）で実施している。監査役は、取締役会への出席や業務、財産状況の調査等を通じ取締役の職務執行の監査を行っている。

内部監査・調査の結果、統制上適正を欠くおそれのあるものについては常勤監査役に報告して、その助言・勧告を受け、必要な適法措置を講じている。また、当社常勤監査役は子会社の監査役も兼ねており、子会社の経営監視も行っている。

常勤監査役の活動として、必ず公認会計士の通常の会計監査及び有価証券報告書連結決算会計監査に出席して、意見交換を行っているほか、日常的にも監査上の諸課題について、監査役・会計士間の相互連携を図っている。

当事業年度において当社は監査役会を年2回開催しており、2名とも全ての監査役会に出席している。

監査役会においては、会計帳簿等の調査、計算書類及びその附属明細書を主な検討事項としている。

② 内部監査の状況

代表取締役指揮の下、管理本部長を兼ねる管理本部（総務局を含む）担当役員が、収支予算の執行状況を含む業務全般にわたる内部統制を担当し、必要な内部監査・調査を定期的実施して、その結果は、経営会議、取締役会に報告される。

③ 会計監査等の状況

a. 監査法人の名称

北光監査法人

b. 継続監査期間

44年間

c. 業務を執行した公認会計士

新井田 信也

田村 賢一

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、公認会計士試験合格者等2名、その他2名である。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定方針は、当社の会計監査を適切かつ妥当に行われる体制を有しているかを重視している。北光監査法人は問題ないと判断している。

f. 監査役による監査法人の評価

当社の監査役は、監査法人に対して評価を行っており、同法人による会計監査は、従前から適正に行われていることを確認している。

また、監査の品質について、公認会計士協会他からの指摘事項はないとの報告を受けている。

④ 監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	5,100	—	5,100	—
連結子会社	—	—	—	—
計	5,100	—	5,100	—

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬（a.を除く）

（前連結会計年度）

該当事項はない。

（当連結会計年度）

該当事項はない。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

（前連結会計年度）

該当事項はない。

（当連結会計年度）

該当事項はない。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はない。

e. 監査役が会計監査人の報酬等に同意した理由

該当事項はない。

（４）【役員の報酬等】

当社は非上場会社のため、記載すべき事項はない。

なお、役員報酬の内容については、「４ コーポレート・ガバナンスの状況等 （１）コーポレート・ガバナンスの概要」に記載している。

（５）【株式の保有状況】

当社は非上場会社のため、記載すべき事項はない。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。）に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の財務諸表について、北光監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,173,569	1,046,734
受取手形及び売掛金	882,492	852,137
有価証券	13,000	—
商品	756	670
貯蔵品	3,158	3,129
その他	170,799	105,976
貸倒引当金	△956	△766
流動資産合計	2,242,820	2,007,882
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1,※3 3,919,223	※1,※3 4,075,406
減価償却累計額	△2,413,012	△2,456,590
建物及び構築物（純額）	※1,※3 1,506,210	※1,※3 1,618,815
機械装置及び運搬具	※3 5,448,978	※3 5,262,778
減価償却累計額	△5,128,902	△5,008,950
機械装置及び運搬具（純額）	※3 320,076	※3 253,828
工具、器具及び備品	282,233	277,615
減価償却累計額	△212,686	△219,649
工具、器具及び備品（純額）	69,546	57,966
土地	※1,※3 1,217,428	※1,※3 1,217,428
建設仮勘定	—	3,024
有形固定資産合計	3,113,262	3,151,063
無形固定資産		
無形固定資産合計	38,490	36,057
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 730,563	※4 725,382
繰延税金資産	65,526	29,105
その他	257,731	275,123
貸倒引当金	△59,328	△54,930
投資その他の資産合計	994,492	974,681
固定資産合計	4,146,245	4,161,801
資産合計	6,389,065	6,169,684

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	120,364	159,454
短期借入金	※1, ※2 233,857	※1, ※2 118,928
未払金	315,348	266,654
未払法人税等	11,513	12,300
賞与引当金	58,943	55,876
設備関係支払手形	151,664	162,000
その他	32,384	50,649
流動負債合計	924,075	825,863
固定負債		
長期借入金	※1 115,082	※1 16,154
役員退職慰労引当金	61,300	71,500
退職給付に係る負債	1,000,331	990,787
資産除去債務	4,700	4,905
固定負債合計	1,181,414	1,083,347
負債合計	2,105,489	1,909,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	260,000	260,000
利益剰余金	3,928,238	3,943,708
自己株式	△624	△624
株主資本合計	4,187,613	4,203,084
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95,961	57,389
その他の包括利益累計額合計	95,961	57,389
純資産合計	4,283,575	4,260,473
負債純資産合計	6,389,065	6,169,684

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	4,447,827	4,300,924
売上原価	2,159,223	2,147,710
売上総利益	2,288,604	2,153,213
販売費及び一般管理費	※ 1 2,104,493	※ 1 2,038,214
営業利益	184,110	114,998
営業外収益		
受取利息	306	448
受取配当金	7,658	7,814
受取保険金	1,572	—
貸倒引当金戻入額	—	3,360
持分法による投資利益	—	11,192
その他	1,173	1,913
営業外収益合計	10,710	24,728
営業外費用		
支払利息	5,104	3,588
固定資産廃棄損	※ 2 5,046	※ 2 5,807
持分法による投資損失	7,868	—
その他	420	421
営業外費用合計	18,439	9,816
経常利益	176,381	129,910
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
投資有価証券評価損	179	97
投資有価証券売却損	196	—
固定資産処分損	—	25,600
特別損失合計	376	25,697
税金等調整前当期純利益	176,005	104,212
法人税、住民税及び事業税	28,158	19,794
法人税等調整額	30,393	53,347
法人税等合計	58,552	73,142
当期純利益	117,452	31,070
親会社株主に帰属する当期純利益	117,452	31,070

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	117,452	31,070
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23,154	△38,572
その他の包括利益合計	※1,※2 △23,154	※1,※2 △38,572
包括利益	94,298	△7,501
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	94,298	△7,501

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	260,000	3,826,385	△624	4,085,761
当期変動額				
剰余金の配当		△15,600		△15,600
親会社株主に帰属する当期純利益		117,452		117,452
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	101,852	—	101,852
当期末残高	260,000	3,928,238	△624	4,187,613

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	119,116	119,116	4,204,877
当期変動額			
剰余金の配当			△15,600
親会社株主に帰属する当期純利益			117,452
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23,154	△23,154	△23,154
当期変動額合計	△23,154	△23,154	78,698
当期末残高	95,961	95,961	4,283,575

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	260,000	3,928,238	△624	4,187,613
当期変動額				
剰余金の配当		△15,600		△15,600
親会社株主に帰属する当期純利益		31,070		31,070
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	15,470	—	15,470
当期末残高	260,000	3,943,708	△624	4,203,084

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	95,961	95,961	4,283,575
当期変動額			
剰余金の配当			△15,600
親会社株主に帰属する当期純利益			31,070
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38,572	△38,572	△38,572
当期変動額合計	△38,572	△38,572	△23,101
当期末残高	57,389	57,389	4,260,473

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	176,005	104,212
減価償却費	275,714	238,692
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△22,400	10,200
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,027	△3,067
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△27,413	△9,544
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△245	△4,588
受取利息及び受取配当金	△7,964	△8,262
支払利息	5,104	3,588
持分法による投資損益 (△は益)	7,868	△11,192
投資有価証券評価損益 (△は益)	179	97
投資有価証券売却損益 (△は益)	196	—
有形固定資産廃棄損	5,046	5,807
保険解約損益 (△は益)	△1,575	—
売上債権の増減額 (△は増加)	21,347	31,571
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△666	115
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△51,645	64,823
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,601	△17,688
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△17,521	20,056
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	3,053	△1,791
小計	359,509	423,031
利息及び配当金の受取額	9,538	9,836
利息の支払額	△5,104	△3,588
法人税等の支払額	△51,406	△19,008
営業活動によるキャッシュ・フロー	312,536	410,270

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△901,104	△845,316
定期預金の払戻による収入	873,061	815,879
有形固定資産の取得による支出	△229,215	△256,292
無形固定資産の取得による支出	△10,021	△3,684
投資有価証券の取得による支出	△23,322	△41,351
投資有価証券の売却による収入	17,803	—
投資有価証券の償還による収入	6,000	13,000
その他の支出	△682	△2,735
その他の収入	913	5,415
投資活動によるキャッシュ・フロー	△266,567	△315,086
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	67,000	△72,000
長期借入金の返済による支出	△152,317	△141,857
配当金の支払額	△15,600	△15,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△100,917	△229,457
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△54,947	△134,272
現金及び現金同等物の期首残高	676,743	621,796
現金及び現金同等物の期末残高	※ 621,796	※ 487,523

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は(株)アイ・ビー・シー開発センターの1社である。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ)関連会社にはすべて持分法を適用している。当該関連会社は、(株)東広社、(株)総合企画新和、(株)アイビーシー・ソフトアルファの3社である。

(ロ)持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。

4. 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。）

時価のないもの

総平均法による原価法

② 商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

③ 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法、ただし建物並びに2016年4月1日以降に取得した構築物については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 3年から50年

機械装置及び運搬具 4年から15年

工具、器具及び備品 3年から20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(ハ)重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

一般債権については、将来の貸倒れの可能性を総体として見積り、その回収不能見込額を計上している。また、貸倒懸念債権等特定の債権についても個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

従業員及び使用人兼務役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上している。

(ニ)退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(ホ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理している。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況であり、売上高の減少が見込まれるが、2021年3月期中に当該状況が正常化すると仮定し、会計上の見積を行っている。なお、連結子会社については、売上高の減少が著しいことから、繰延税金資産の計上について、見直しを行った。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
建物	300,537千円	286,178千円
土地	493,538	493,538
計	794,076	779,717

担保付債務は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
短期借入金	42,000千円	42,000千円
長期借入金	48,000	4,000
計	88,000	46,000

※ 2 当座貸越極度額

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結している。これらの契約に基づく連結会計年度の借入未実行残高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
当座貸越極度額	1,000,000千円	1,000,000千円
貸出実行残高	72,000	—
差引額	928,000	1,000,000

※ 3 取得価額から直接控除した圧縮記帳額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
建物及び構築物	102,453千円	102,453千円
機械装置及び運搬具	274,837	274,837
土地	3,000	3,000
計	380,291	380,291

※ 4 関連会社に対するものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券	135,429千円	145,048千円

(連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
代理店手数料	714,190千円	694,697千円
人件費	534,919	536,269
事業費	233,647	203,877
業務委託費	39,885	35,582
賞与引当金繰入額	24,607	21,818
退職給付費用	43,012	39,197
減価償却費	52,756	44,853

※ 2 固定資産廃棄損の費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	0千円	5,642千円
機械装置及び運搬具	3,312	134
工具、器具及び備品	1,734	29
計	5,046	5,807

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△33,512千円	△55,499千円
組替調整額	196	—
計	△33,315	△55,499
税効果調整前合計	△33,315	△55,499
税効果額	10,161	16,927
その他の包括利益合計	△23,154	△38,572

※ 2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	△33,315千円	△55,499千円
税効果額	10,161	16,927
税効果調整後	△23,154	△38,572
その他の包括利益合計		
税効果調整前	△33,315	△55,499
税効果額	10,161	16,927
税効果調整後	△23,154	△38,572

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	520,000	—	—	520,000
合計	520,000	—	—	520,000
自己株式				
普通株式	624	—	—	624
合計	624	—	—	624

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	15,600	30	2018年3月31日	2018年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	15,600	利益剰余金	30	2019年3月31日	2019年6月28日

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	520,000	—	—	520,000
合計	520,000	—	—	520,000
自己株式				
普通株式	624	—	—	624
合計	624	—	—	624

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	15,600	30	2019年3月31日	2019年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	15,600	利益剰余金	30	2020年3月31日	2020年6月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
現金及び預金勘定	1,173,569千円	1,046,734千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△551,773	△559,210
現金及び現金同等物	621,796	487,523

（リース取引関係）

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

サーバー、ネットワーク機器（工具、器具及び備品）である。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項（ロ）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はない。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金に加え、余裕資金がある場合には、安全性の高い金融資産で運用しており、投機的な取引は行っていない。また、資金調達については、主として自己資金、部分的に短期の銀行借入を利用している。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、得意先の信用リスクに晒されている。

有価証券及び投資有価証券は、満期保有目的の債券及びその他有価証券（業務上の関係を有する企業の株式等）である。上場株式等については、市場価格の変動リスクに、非上場株式等については、出資先の財政状態の悪化のリスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日である。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後2年であり、このうち一部については、金利の変動リスクに晒されている。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の債務不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、取引先ごとに期日及び残高を管理している。特に、取引発生日より3ヶ月以上経過しても、債権の回収がなされていない取引先については、要注意取引先債権一覧を、全社回覧している。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握している。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、経常予算を基に、企画経理部において資金繰計画を作成・更新することにより、手許流動性を維持し、流動性リスクを管理している。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格等に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない。

前連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,173,569	1,173,569	—
(2) 受取手形及び売掛金	882,492	882,492	—
(3) 有価証券	13,000	13,007	7
(4) 投資有価証券	482,611	482,619	8
資産計	2,551,673	2,551,688	15
(1) 支払手形及び買掛金	120,364	120,364	—
(2) 短期借入金	233,857	233,257	△599
(3) 未払金	315,348	315,348	—
(4) 長期借入金	115,082	113,684	△1,397
負債計	784,652	782,654	△1,997

当連結会計年度（2020年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,046,734	1,046,734	—
(2) 受取手形及び売掛金	852,137	852,137	—
(3) 有価証券	—	—	—
(4) 投資有価証券	467,409	467,411	2
資産計	2,366,281	2,366,283	2
(1) 支払手形及び買掛金	159,454	159,454	—
(2) 短期借入金	118,928	118,316	△611
(3) 未払金	266,654	266,654	—
(4) 長期借入金	16,154	16,036	△117
負債計	561,191	560,463	△728

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金 (2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3)有価証券 (4)投資有価証券

株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載している。

負 債

(1)支払手形及び買掛金 (3)未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2)短期借入金 (4)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定している。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
非上場株式	247,951	257,973

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（2019年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,173,569	—	—	—
受取手形及び売掛金	882,492	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	13,000	—	2,000	—
合計	2,069,061	—	2,000	—

当連結会計年度（2020年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,046,734	—	—	—
受取手形及び売掛金	852,137	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	2,000	—
合計	1,898,871	—	2,000	—

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（2019年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	233,857	—	—	—	—	—
長期借入金	—	98,928	16,154	—	—	—
合計	233,857	98,928	16,154	—	—	—

当連結会計年度（2020年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	118,928	—	—	—	—	—
長期借入金	—	16,154	—	—	—	—
合計	118,928	16,154	—	—	—	—

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はない。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	15,000	15,015	15
	(3) その他	—	—	—
	小計	15,000	15,015	15
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		15,000	15,015	15

当連結会計年度 (2020年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	2,000	2,002	2
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,000	2,002	2
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		2,000	2,002	2

3. その他有価証券
前連結会計年度 (2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	236,662	100,027	136,635
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	24,941	23,451	1,490
	小計	261,604	123,478	138,126
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	219,007	219,058	△51
	小計	219,007	219,058	△51
合計		480,611	342,536	138,074

当連結会計年度 (2020年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	176,526	92,916	83,610
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	24,819	23,580	1,239
	小計	201,346	116,496	84,849
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	6,072	7,111	△1,038
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	257,990	259,226	△1,236
	小計	264,062	266,337	△2,274
合計		465,409	382,834	82,575

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	17,803	—	196
合計	17,803	—	196

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	—	—	—

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について97千円（その他有価証券の株式97千円）減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）及び当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を利用していないので、該当事項はない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

当社は、複数事業主制度の民間放送企業年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度のため、確定拠出制度と同様に処理している。なお、民間放送企業年金基金は、2017年4月1日付で厚生年金基金から企業年金基金への移行認可を受け、複数事業主制度の確定給付年金に移行し、確定拠出年金を併用する企業年金基金に移行している。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,027,744千円	1,000,331千円
退職給付費用	51,976	52,553
退職給付の支払額	△79,390	△62,097
退職給付に係る負債の期末残高	1,000,331	990,787

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,000,331千円	990,787千円
連結貸借対照表に計上された負債の金額	1,000,331	990,787
退職給付に係る負債	1,000,331	990,787
連結貸借対照表に計上された負債の金額	1,000,331	990,787

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度51,976千円 当連結会計年度52,553千円

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金への要拠出額は、前連結会計年度23,931千円、当連結会計年度24,281千円である。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
年金資産の額	33,125,318千円	32,890,284千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	32,193,141	33,223,998
差引額	932,177	△333,713

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 1.1% (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当連結会計年度 1.2% (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の繰越不足金である。この繰越不足金については、財政再計算に基づき、必要に応じて特別掛金率を引き上げる等の方法により処理されることになる。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しない。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)	55,721	—
賞与引当金	17,977	17,042
未払事業税	1,935	2,093
I B C 共済会留保金	8,743	8,678
退職給付に係る負債	302,277	302,190
貸倒引当金	18,266	16,941
役員退職慰労引当金	18,696	21,807
その他	4,885	4,753
繰延税金資産小計	428,505	373,507
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	△29,414	—
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△291,451	△319,215
評価性引当額小計	△320,865	△319,215
繰延税金資産合計	107,639	54,291
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△42,112	△25,185
繰延税金資産の純額	65,526	29,105

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産繰越期限別の金額
前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)
税務上の繰越欠損金(※1)	55,721
評価性引当額	△29,414
繰延税金資産	26,307

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額である。

(※2) 税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産の一部を回収可能と判断したのは、次連結会計年度において、繰越欠損金控除前課税所得の発生が見込まれるためである。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.5	30.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4	7.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6	△1.1
住民税均等割	1.7	2.9
持分法による投資損益	1.4	△3.3
評価性引当額の増減	△4.6	△1.6
繰越欠損金の期限切れ	—	38.0
その他	0.5	△2.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.3	70.2

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等である。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

みらいえ住宅展示場

使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は4.3%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
期首残高	4,503千円	4,700千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	—
時の経過による調整額	196	205
資産除去債務の履行による減少額	—	—
その他増減額(△は減少)	—	—
期末残高	4,700	4,905

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社は、岩手県盛岡市内において、賃貸用の土地を有している。2019年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、51,480千円(賃貸収益は売上高に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,049,029	—	1,049,029	759,213

(注) 当連結会計年度末の時価は、固定資産税評価額を基準に算定した金額である。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社は、岩手県盛岡市内において、賃貸用の土地を有している。2020年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、51,335千円(賃貸収益は売上高に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,049,029	—	1,049,029	759,214

(注) 当連結会計年度末の時価は、固定資産税評価額を基準に算定した金額である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは「放送事業」、「広告代理事業」、「その他の事業」の3つを事業セグメントとし、「放送事業」を報告セグメントとしている。

「放送事業」は、テレビジョン放送及びラジオ放送の業務を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント	その他（注）	合計
	放送事業		
売上高			
外部顧客への売上高	4,068,855	378,972	4,447,827
セグメント間の内部売上高又は振替高	150,250	48,482	198,733
計	4,219,105	427,455	4,646,561
セグメント利益	171,336	12,714	184,050
セグメント資産	6,114,362	220,208	6,334,571
セグメント負債	1,972,776	180,606	2,153,383
その他の項目			
減価償却費	272,126	3,648	275,774
持分法適用会社への投資額	135,429	—	135,429
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	334,773	—	334,773

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理事業等を含んでいる。

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント	その他（注）	合計
	放送事業		
売上高			
外部顧客への売上高	3,982,847	318,076	4,300,924
セグメント間の内部売上高又は振替高	128,155	42,340	170,495
計	4,111,002	360,417	4,471,419
セグメント利益	109,738	5,265	115,004
セグメント資産	5,934,549	159,823	6,094,373
セグメント負債	1,814,797	131,103	1,945,901
その他の項目			
減価償却費	235,578	3,114	238,692
持分法適用会社への投資額	145,048	—	145,048
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	275,373	—	275,373

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理事業等を含んでいる。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,219,105	4,111,002
「その他」の区分の売上高	427,455	360,417
セグメント間取引消去	△198,733	△170,495
連結財務諸表の売上高	4,447,827	4,300,924

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	171,336	109,738
「その他」の区分の利益	12,714	5,265
セグメント間取引消去	59	△6
連結財務諸表の営業利益	184,110	114,998

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,114,362	5,934,549
「その他」の区分の資産	220,208	159,823
セグメント間取引消去	54,494	75,311
連結財務諸表の資産合計	6,389,065	6,169,684

（単位：千円）

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,972,776	1,814,797
「その他」の区分の負債	180,606	131,103
セグメント間取引消去	△47,893	△36,691
連結財務諸表の負債合計	2,105,489	1,909,210

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	272,126	235,578	3,648	3,114	△60	—	275,714	238,962
持分法適用会社への投資額	135,429	145,048	—	—	—	—	135,429	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	334,773	275,373	—	—	—	—	334,773	—

（注）調整額は、セグメント間取引消去である。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域の外部顧客への売上高が一切ないため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が一切ないため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)TBSテレビ	939,545千円	放送事業
(株)電通	401,953千円	放送事業

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域の外部顧客への売上高が一切ないため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が一切ないため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)TBSテレビ	927,516千円	放送事業
(株)電通	400,676千円	放送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
該当事項はない。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
該当事項はない。

【関連当事者情報】
前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の役員

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	佐藤安紀	—	—	当社取締役 (株)北日本銀行 代表取締役	—	銀行取引	資金の借入	130,000	短期借入金	75,074
							利息の支払	2,177	長期借入金	19,238
役員	田口幸雄	—	—	当社取締役 (株)岩手銀行 代表取締役	—	銀行取引	資金の借入	120,000	短期借入金	66,643
							利息の支払	2,200	長期借入金	22,600

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針
取引条件については、一般的な取引条件と同様に決定している。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の役員

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	佐藤安紀	—	—	当社取締役 (株)北日本銀行 代表取締役	—	銀行取引	資金の借入	120,000	短期借入金	30,384
							利息の支払	1,528	長期借入金	3,854
役員	田口幸雄	—	—	当社取締役 (株)岩手銀行 代表取締役	—	銀行取引	資金の借入	120,000	短期借入金	21,800
							利息の支払	1,522	長期借入金	5,800

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針
取引条件については、一般的な取引条件と同様に決定している。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	8,247.54円	8,203.06円
1株当たり当期純利益金額	226.14円	59.82円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	117,452	31,070
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	117,452	31,070
普通株式の期中平均株式数(千株)	519	519

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,283,575	4,260,473
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち非支配株主持分(千円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,283,575	4,260,473
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	519	519

(重要な後発事象)

該当事項はない。

⑤【連結附属明細表】
【社債明細表】
該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	92,000	20,000	1.2	—
1年以内に返済予定の長期借入金	141,857	98,928	0.5	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	115,082	16,154	2.6	2021年4月～ 2021年8月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
計	348,939	135,082	—	—

（注）1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

加重平均利率を算定する際の利率及び残高は期中平均のものを使用している。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金（千円）	16,154	—	—	—

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に基づくもの	4,700	205	—	4,905

（2）【その他】
該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,106,470	1,004,448
売掛金	※3 869,825	※3 858,953
有価証券	13,000	—
貯蔵品	3,158	3,129
前払費用	114,513	78,689
その他	55,642	26,168
貸倒引当金	△629	△616
流動資産合計	2,161,981	1,970,773
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1,※5 3,370,598	※1,※5 3,527,168
減価償却累計額	△1,988,949	△2,028,502
建物（純額）	※1,※5 1,381,649	※1,※5 1,498,666
構築物	※5 546,966	※5 547,476
減価償却累計額	△422,415	△427,327
構築物（純額）	※5 124,551	※5 120,149
機械及び装置	※5 5,433,912	※5 5,247,713
減価償却累計額	△5,113,864	△4,993,884
機械及び装置（純額）	※5 320,048	※5 253,828
車両運搬具	10,639	10,639
減価償却累計額	△10,639	△10,639
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	275,026	275,086
減価償却累計額	△205,524	△217,120
工具、器具及び備品（純額）	69,502	57,966
土地	※1,※5 1,217,428	※1,※5 1,217,428
建設仮勘定	—	3,024
有形固定資産合計	3,113,179	3,151,063
無形固定資産		
商標権	1,368	1,160
施設利用権	9,924	9,918
ソフトウェア	15,272	13,251
特許権	359	163
借地権	11,264	11,264
無形固定資産合計	38,190	35,758
投資その他の資産		
投資有価証券	595,134	580,334
関係会社株式	33,060	33,060

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
出資金	50	50
繰延税金資産	57,013	29,111
長期前払費用	8,407	8,992
その他	246,495	257,303
貸倒引当金	△59,050	△54,653
投資その他の資産合計	881,110	854,198
固定資産合計	4,032,479	4,041,019
資産合計	6,194,460	6,011,793
負債の部		
流動負債		
支払手形	—	28,160
買掛金	※ 4 120,675	※ 4 131,573
短期借入金	※ 2 72,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※ 1 141,857	※ 1 98,928
未払金	※ 4 107,104	※ 4 100,943
未払代理店手数料	※ 4 166,231	※ 4 158,970
未払法人税等	10,200	12,300
前受金	3,697	4,338
預り金	12,517	11,422
賞与引当金	58,943	55,876
その他	161,932	192,780
流動負債合計	855,159	795,293
固定負債		
長期借入金	※ 1 115,082	※ 1 16,154
退職給付引当金	962,378	950,565
役員退職慰労引当金	61,300	71,500
資産除去債務	4,700	4,905
固定負債合計	1,143,461	1,043,125
負債合計	1,998,620	1,838,418

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	260,000	260,000
利益剰余金		
利益準備金	65,000	65,000
その他利益剰余金		
配当準備金	27,200	27,200
別途積立金	3,429,900	3,629,900
繰越利益剰余金	317,778	133,884
利益剰余金合計	3,839,878	3,855,984
株主資本合計	4,099,878	4,115,984
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	95,961	57,389
評価・換算差額等合計	95,961	57,389
純資産合計	4,195,840	4,173,374
負債純資産合計	6,194,460	6,011,793

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
ラジオ収入	792,462	760,506
テレビ収入	3,318,683	3,221,718
その他の事業収入	167,158	187,144
売上高合計	4,278,304	4,169,369
売上原価	2,030,287	2,051,797
売上総利益	2,248,016	2,117,572
販売費及び一般管理費	※ 1 2,070,507	※ 1 2,001,545
営業利益	177,509	116,026
営業外収益		
受取利息	75	60
有価証券利息	225	385
受取配当金	9,231	9,388
保険返戻金	1,572	—
貸倒引当金戻入額	—	3,360
雑収入	1,166	1,812
営業外収益合計	12,270	15,006
営業外費用		
支払利息	4,538	3,062
固定資産廃棄損	※ 2 5,046	※ 2 5,771
雑損失	420	421
営業外費用合計	10,005	9,255
経常利益	179,774	121,777
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
投資有価証券売却損	196	—
投資有価証券評価損	179	97
固定資産処分損	—	25,600
特別損失合計	376	25,697
税引前当期純利益	179,398	96,079
法人税、住民税及び事業税	26,075	19,545
法人税等調整額	30,568	44,828
法人税等合計	56,643	64,374
当期純利益	122,754	31,705

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)			当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 放送事業費							
人件費		533,350			543,682		
番組費		773,955			761,911		
維持運転費		156,256			165,490		
業務委託費		98,431			98,305		
賞与引当金繰入額		33,763			33,525		
退職給付費用		35,330			36,497		
リース料		5,125			6,606		
諸経費		98,936			95,469		
減価償却費		222,790	1,957,941	96.43	193,633	1,935,122	94.31
II その他事業費							
人件費		17,670			17,674		
事業費		44,133			84,120		
宣伝広告費		3,267			4,949		
賞与引当金繰入額		572			532		
退職給付費用		647			639		
諸経費		1,949			2,760		
業務委託費		4,104			5,993		
雑費		2	72,346	3.56	5	116,674	5.68
当期売上原価			2,030,287	100.0		2,051,797	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	利益剰余金				利益剰余金合計	
		利益準備金	その他利益剰余金				
			配当準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	260,000	65,000	27,200	3,229,900	410,623	3,732,723	3,992,723
当期変動額							
別途積立金の積立				200,000	△200,000	—	—
剰余金の配当					△15,600	△15,600	△15,600
当期純利益					122,754	122,754	122,754
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	200,000	△92,845	107,154	107,154
当期末残高	260,000	65,000	27,200	3,429,900	317,778	3,839,878	4,099,878

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	119,116	119,116	4,111,840
当期変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△15,600
当期純利益			122,754
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23,154	△23,154	△23,154
当期変動額合計	△23,154	△23,154	84,000
当期末残高	95,961	95,961	4,195,840

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	利益剰余金					株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
			配当準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	260,000	65,000	27,200	3,429,900	317,778	3,839,878	4,099,878
当期変動額							
別途積立金の積立				200,000	△200,000		
剰余金の配当					△15,600	△15,600	△15,600
当期純利益					31,705	31,705	31,705
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	200,000	△183,894	16,105	16,105
当期末残高	260,000	65,000	27,200	3,629,900	133,884	3,855,984	4,115,984

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	95,961	95,961	4,195,840
当期変動額			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			△15,600
当期純利益			31,705
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38,572	△38,572	△38,572
当期変動額合計	△38,572	△38,572	△22,466
当期末残高	57,389	57,389	4,173,374

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

……総平均法による原価法

(2) 満期保有目的の債券

……償却原価法（定額法）

(3) その他有価証券

① 時価のあるもの

……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。）

② 時価のないもの

……総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法、ただし建物並びに2016年4月1日以降に取得した構築物については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 3年から50年

構築物 10年から45年

機械及び装置 4年から15年

車両運搬具 5年から6年

工具、器具及び備品
3年から20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。

(3) 長期前払費用

定額法

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については、将来の貸倒れの可能性を総体として見積り、その回収不能見込額を計上している。

また、貸倒懸念債権等特定の債権についても個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員及び使用人兼務役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理している。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況であり、売上高の減少が見込まれるが、2021年3月期中に当該状況が正常化すると仮定し、会計上の見積を行っている。

(貸借対照表関係)

※ 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりである。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
建物	300,537千円	286,178千円
土地	493,538	493,538
計	794,076	779,717

担保付債務は次のとおりである。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	42,000千円	42,000千円
長期借入金	46,000	4,000
計	88,000	46,000

※ 2 当座貸越極度額

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結している。これらの契約に基づく事業年度の借入未実行残高は次のとおりである。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
当座貸越極度額	1,000,000千円	1,000,000千円
貸出実行残高	72,000	0
差引額	928,000	1,000,000

※ 3 関係会社売掛金

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
	55,070千円	44,668千円

※ 4 関係会社買掛金・関係会社未払金・関係会社未払代理店手数料の合計額

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
	16,126千円	23,410千円

※ 5 取得原価から直接控除した圧縮記帳額

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
建物	48,080千円	48,080千円
構築物	54,373	54,373
機械及び装置	274,837	274,837
土地	3,000	3,000
計	380,291	380,291

(損益計算書関係)

※ 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度73%、当事業年度72%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度26%、当事業年度27%である。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。

(1) 販売費

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
代理店手数料	746,532千円	722,285千円
人件費	342,679	346,475
事業費	233,647	203,877
交際接待費	22,832	20,160
賞与引当金繰入額	20,601	19,157
退職給付費用	22,219	21,568
貸倒引当金繰入額	△176	△551
減価償却費	11,648	4,304

(2) 一般管理費

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
人件費	82,515千円	81,666千円
役員報酬	53,280	53,280
役員退職慰労引当金繰入額	1,700	10,200
諸税公課	50,125	50,094
借地借家料	54,764	53,754
水道光熱費	54,040	48,820
リース料	27,008	27,030
業務委託費	23,579	22,372
賞与引当金繰入額	4,005	2,660
退職給付費用	16,284	15,859
減価償却費	41,054	40,501

※ 2 固定資産廃棄損の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物	0千円	3,811千円
構築物	—	1,825
機械及び装置	3,312	134
工具、器具及び備品	1,734	0
計	5,046	5,771

(有価証券関係)

前事業年度(2019年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式0千円、関連会社株式33,060千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度(2020年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式0千円、関連会社株式33,060千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	17,977	17,042
I B C共済会留保金	8,743	8,678
退職給付引当金	293,525	289,922
貸倒引当金	18,202	16,857
役員退職慰労引当金	18,696	21,807
資産除去債務	1,023	1,127
繰越欠損金	55,721	—
その他	5,806	5,725
繰延税金資産小計	419,697	361,161
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△29,414	—
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△291,157	△306,863
評価性引当額小計	△320,571	△306,863
繰延税金資産合計	99,125	54,297
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△42,112	△25,185
繰延税金資産の純額	57,013	29,111

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.5	30.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3	7.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6	△1.2
住民税均等割	1.6	3.0
評価性引当額の増減	△4.6	△14.3
繰越欠損金の期限切れ	—	41.2
その他	0.4	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.6	67.0

(重要な後発事象)

該当事項はない。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他 有価証券	(株)東京放送ホールディングス	55,056	82,804
		(株)エフエム岩手	852	42,600
		(株)岩手銀行	7,693	20,601
		(株)電通グループ	6,000	12,522
		象印マホービン(株)	10,890	16,128
		(株)WOWOW	6,800	16,320
		(株)岩手日報社	29,941	14,737
		(株)北日本銀行	7,386	14,520
		(株)岩手めんこいテレビ	250	12,500
		(株)毎日新聞グループ ホールディングス	20,000	10,000
		(株)東北銀行	6,956	6,072
		東北電力(株)	6,080	6,329
		(株)盛岡地域交流センター	130	6,500
		一関ゴルフ(株)	480	4,800
		(株)アークス	1,758	3,424
		(株)アンビシャス	84	4,200
		共益商事(株)	3,400	3,740
		DCMホールディングス(株)	2,900	2,891
		その他（17銘柄）	33,358	14,831
		計		200,024

【債券】

銘柄			券面総額（千円）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	満期保有 目的の債券	(株)三菱UFJFG社債	2,000	2,000
		小 計	2,000	2,000
	計		2,000	2,000

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（千口）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他 有価証券	野村證券 公社債投資信託	199,945	199,874
		SMBC日興証券 超長期国債ファン ド	13,336	14,442
		三菱UFJモルガンスタンレー証券 投資信託	17,384	17,471
		岩手銀行 債券ファンド	10,926	10,377
		岩手銀行 公社債投資信託	4,999	4,998
		SMBC日興証券 公社債投資信託	33,843	34,527
		SMBC日興証券 公社債投資信託	1,118	1,118
計			281,555	282,810

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,370,598	187,368	30,798	3,527,168	2,028,502	66,539	1,498,666
構築物	546,966	8,200	7,690	547,476	427,327	10,776	120,149
機械及び装置	5,433,912	74,765	260,965	5,247,713	4,993,884	140,850	253,828
車両運搬具	10,639	—	—	10,639	10,639	—	0
工具、器具及び備品	275,026	1,354	1,295	275,086	217,120	12,890	57,966
土地	1,217,428	—	—	1,217,428	—	—	1,217,428
建設仮勘定	—	3,024	—	3,024	—	—	3,024
有形固定資産計	10,854,572	271,689	300,749	10,828,536	7,677,473	231,057	3,151,063
無形固定資産							
商標権	2,081	—	—	2,081	921	208	1,160
施設利用権	40,569	—	—	40,569	30,650	6	9,918
ソフトウェア	204,683	3,684	350	208,017	194,766	5,705	13,251
特許権	1,570	—	—	1,570	1,406	196	163
借地権	11,264	—	—	11,264	—	—	11,264
無形固定資産計	260,168	3,684	350	263,503	227,745	6,116	35,758
長期前払費用	53,525	1,849	—	55,375	46,383	1,264	8,992

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりである。

増加額	建物 機械及び装置	主電気室更新工事 SNG固定基地局パラボラアンテナ更新工事	150,000千円 23,500千円
減少額	建物	二戸テレビ局局舎外壁補修工事	2,430千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	59,680	55,269	540	59,140	55,269
賞与引当金	58,943	55,876	58,943	—	55,876
役員退職慰労引当金	61,300	10,200	—	—	71,500

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	定めていない
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	該当事項なし
公告掲載方法	岩手日報に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社の株式の譲渡には、取締役会の承認を要する。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではないので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第79期）（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）2019年6月28日東北財務局長に提出

(2)半期報告書

（第80期中）（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）2019年12月26日東北財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

2020年6月23日

株式会社アイピーシー岩手放送

取締役会 御中

北光監査法人

岩手県盛岡市

代表社員
業務執行社員 公認会計士 新井田信也 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田村 賢一 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイピーシー岩手放送の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイピーシー岩手放送及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. X B R L データは監査の対象には含まれない。

独立監査人の監査報告書

2020年6月23日

株式会社アイビシー岩手放送

取締役会 御中

北光監査法人

岩手県盛岡市

代表社員
業務執行社員 公認会計士 新井田信也 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田村 賢一 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイビシー岩手放送の2019年4月1日から2020年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイビシー岩手放送の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていない。